



投資環境

2025年12月15日

2026年の米国の注目イベント

2025年の米国金融市场を振りかえると、前半はトランプ大統領の関税政策への懸念から株価が急落するなど、金融市场は荒れた動きとなりましたが、後半は人工知能（AI）への期待の高まりから、株式市場は堅調な動きとなりました（図表1）。ここでは、来年の注目イベントを取り上げ、それが金融市场に及ぼす影響をまとめたいと思います。



□ 中間選挙とトランプ大統領の政策

まず、11月3日に予定されている中間選挙と選挙の勝利に向けたトランプ大統領の政策が注目イベントです。現在、与党共和党は上院・下院で過半数を確保していますが、中間選挙の結果次第では、過半数を割り込む可能性があります。与党が過半数割れとなった場合、トランプ大統領は、自身の望む経済政策などを進めることができなくなると見込まれます。

トランプ大統領は、中間選挙の勝利に向けて、様々な政策を打ち出すことが予想されます。経済政策では、物価高に対する国民の不満が強まっていることから、関税収入を財源とした給付金の支給実施や中国などに課している関税の引き下げで合意する可能性があります。経済対策により景気が押し上げられると、株式市場の追い風になる可能性があります。外交政策では、ウクライナとロシアの終戦に向けて双方に圧力をかける可能性があるほか、北朝鮮の金委員長と会談し、韓国と北朝鮮の関係改善を進めようとする可能性もあります。この動きにより、地政学リスクが低下すると、株式市場の追い風になる可能性があるほか、原油などの資源価格の低下圧力になる可能性があります。

なお、1月末に暫定予算の期限が迫っており、年初から予算成立に向けた共和党と民主党の駆け引きが激化する可能性があります。中間選挙を控えて、双方安易な妥協はしづらく、今年と同様、再び政府閉鎖が発生する恐れがあります。政府閉鎖の可能性が高まった場合や実際に政府閉鎖が決まると、1月末から2月上旬の金融市场は荒れた動きとなる恐れがあります。

□ 新しい米連邦準備理事会（F R B）議長の金融政策

5月に任期満了を迎えるパウエルF R B議長に代わる新しい議長のもとで、米国の金融政策運営がどう変化するかも注目です。新しい議長人事は、年明け早々にも公表される可能性があります。現状では、トランプ政権の高官で、同大統領の考えに近い、ハセット氏が最有力候補とされています。トランプ大統領は、再びF R Bに大幅な利下げを要求しており、ハセット氏が議長に就任すると、同大統領の意向



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

を踏まえ、積極的に金融緩和を押し進めようとする可能性があります。金融政策の決定は議長も含めた12名の投票で決まるため、議長1人が大幅な利下げを主張したとしても、実際に政策金利が大きく下がるかは不透明です。ただし、議長が先行きの金融緩和に前向きな発信をし続ければ、市場が想定する将来の政策金利見通しが低下し、長期金利には下押し圧力がかかる可能性があります。

□ A I

A I 関連株の動向やA Iが経済に及ぼす影響も注目材料です。2025年の株式市場は、主要ハイテク企業や半導体企業などA Iの普及が業績改善につながると期待されるA I関連株の上昇が牽引し、堅調な動きとなりました。引き続きA Iへの期待が続けば、株式市場は堅調な動きが続く可能性がありますが、期待が剥落すると株式市場は軟調な動きとなる可能性があります。主要ハイテク企業や半導体企業の四半期ごとの決算発表前後は、A Iをめぐる思惑から株式市場は荒い値動きとなる可能性があります。

また、A Iが米国経済に及ぼす影響も注目されます。米労働市場では、A Iの普及により、若年層を中心に失業率が高まるなど雇用への悪影響がみられます。他方、データセンターなどのA I関連の投資拡大が経済成長率の押し上げ要因となっています。A Iの普及が引き続き労働市場に負の影響を及ぼすと、個人消費を押し下げる可能性があります。ただし、労働市場の悪化を受けて、F R Bが利下げを進めると、株式市場や債券市場には追い風となる可能性があります。また、A I関連の投資拡大が続くと、将来的な半導体関連企業などの業績拡大が予想されることで、株式市場の押し上げ要因となる可能性があります。

(参考) 2026年の米国の主なイベント

日付	イベント
1月中	次期米連邦準備理事会（F R B）議長発表予定
1月末	政府暫定予算期限
1月下旬～2月上旬	主要ハイテク企業2025年10～12月期決算発表
4月下旬～5月上旬	主要ハイテク企業1～3月期決算発表
5月15日	パウエルF R B議長任期満了
6月中旬	新F R B議長就任後、はじめての米連邦公開市場委員会（F O M C）
7月下旬～8月上旬	主要ハイテク企業4～6月期決算発表
10月下旬～11月上旬	主要ハイテク企業7～9月期決算発表
11月3日	中間選挙
11月中	G20首脳会談（議長国：米国）

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : <https://www.skam.co.jp>

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時に渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%（税抜 3.0%）
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%（税抜年率 1.48%）
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただいくぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、ぞれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。